

介護保険 を考える

区は7期高齢者プランを策定中… 来年度・介護保険料など改定へ

介護度別の介護サービス利用状況

		2017年3月		2015年3月	
要支援1	認定者数	1,343人		1,083人	
	サービス利用者	669人	49.3%	578人	53.4%
	サービス未利用者	674人	50.2%	505人	46.6%
要支援2	認定者数	1,209人		1,160人	
	サービス利用者	829人	68.6%	812人	70.0%
	サービス未利用者	380人	31.4%	348人	30.0%
要介護1	認定者数	1,906人		1,682人	
	サービス利用者	1,602人	84.1%	1,428人	84.9%
	サービス未利用者	304人	15.9%	254人	15.1%
要介護2	認定者数	1,579人		1,623人	
	サービス利用者	1,419人	89.9%	1,458人	89.8%
	サービス未利用者	160人	10.1%	165人	10.2%
要介護3	認定者数	1,151人		1,181人	
	サービス利用者	1,037人	90.1%	1,081人	91.5%
	サービス未利用者	114人	9.9%	100人	8.5%
要介護4	認定者数	1,200人		1,130人	
	サービス利用者	1,048人	87.3%	958人	84.8%
	サービス未利用者	152人	12.7%	172人	15.2%
要介護5	認定者数	875人		946人	
	サービス利用者	722人	82.5%	773人	81.7%
	サービス未利用者	153人	17.5%	173人	18.3%
合計	認定者数	9,263人		8,805人	
	サービス利用者	7,326人	79.1%	7,088人	80.5%
	サービス未利用者	1,937人	20.9%	1,717人	19.5%

要介護認定者の2割がサービス未利用…
家族介護や経済的負担改善など課題山積

荒川区は、2018年4月から実施する『荒川区第7期高齢者プラン』の作成を開始しています。そのため昨年11月から12月に65歳以上、55歳～64歳の区民調査・在宅サービス利用調査・特養ホーム入所希望調査や事業者（ケアマネ・ヘルパー・事業所職員・居宅介護事業所・特養ホーム等）調査をおこないました。こうした調査をもとに介護計画、サービスの見込みなど算定して保険料も決めます。

しかし、まだ議会にも策定経過の報告はありません。いま区民の要介護認定者の内2割が介護保険サービスと使っていません。しかも要介護5の寝たきり状態で17%が未利用（上表）。また在宅介護で困っていることにストレス等とともに経済的な負担をあげた方も少なくありません（下表）。あらためて区民の実態（下表）。あらためて区民の実態をふまえ、経済的負担の軽減、特養ホームなど施設整備、介護者への公的支援、区の福祉サービスなどの在り方など検討すべきです。みなさんのご意見をお寄せください。

介護者への支援を！
国民生活基礎調査で、老老介護の深刻さが浮き彫りになりました。65歳以上の老老介護の世帯が54.7%。75歳以上でも30.2%になります。
イギリスでは2014年にケアラー法をつくり、ケアラー（介護者）への公的支援を義務付けています。ぜひ日本でも実現させたいですね。

在宅介護で困ったり負担になっていること(抜粋)

	ストレスがたまっている	身体的につらい(腰痛、肩こりなど)	自由になる時間が持たない	経済的につらいと感じた時がある	現在の状況を理解してもらいが難し	本人に正確な病状を伝えるのが難しい	サービスを思うように利用できない、サービスが不足
在宅サービス利用者(要介護)	53.0%	36.5%	43.0%	25.5%	32.3%	24.5%	11.0%
在宅サービス利用者(要支援)	13.2%	20.9%	7.7%	11.0%	3.3%	6.6%	12.1%
積極的利用者	53.8%	46.2%	53.8%	53.8%	30.8%	53.8%	15.4%
未利用者	36.8%	21.1%	15.8%	15.8%	24.6%	12.3%	26.3%
特養希望者	64.6%	47.7%	41.0%	35.4%	48.7%	37.4%	20.0%

※荒川区第7期高齢者プラン策定に向けたアンケート調査より

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

No. 664

2017年7月23日
発行 日本共産党区議団
TEL 3802-4627
fax 3806-9246
Eメール arajcp@tcn-cat.v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
TEL 3895-0504
Eメール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

裏面 グリーンパール那須リニューアル…など

定例法律相談会
※ 8月の定例法律相談はお休みにします。
(お急ぎの方はご連絡下さい)

生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627



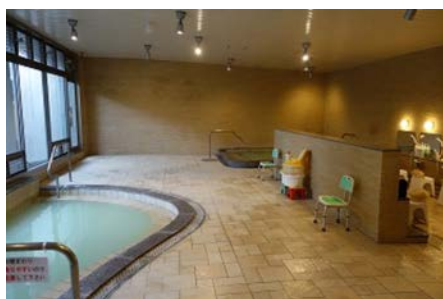
7月18日の昼下がり、通常のゲリラ豪雨の雨音とは違う何かをたたくつけるような激しい音がしたので、びっくりして外を見ました。なんと大きいものではピンポン玉のような氷の塊が猛烈な嵐のような風を伴って地面や建物、そして車などに容赦なくぶつかっていました。雹は、何度か経験していますが、こんな激しいのは初めてでした。巨大な雹を伴ったゲリラ豪雨は、一瞬で通り過ぎていきましたが、やはり地球温暖化も影響しているようです。俳句の季語に「夕立」があり、なんとなく風

**真夏に突然襲った巨大な雹・ゲリラ豪雨にビックリ
異常気象は地球温暖化も影響…対策は待ったなし**

情を感じる言葉ですが、「ゲリラ豪雨」は？です。アメリカがパリ協定から離脱という報もありました。〇〇ファーストの名で自国の利益を優先させ、地球環境など二の次三の次では済まされたい事態が進んでいるのです。(横山幸次)

まちの話題あれこれ

グリーンパール那須がリニューアル… 部屋もお風呂もきれいになりました



この上下は、障害者対応の部屋
で大変使いやすくなっています



**工事費1億5千万円、3年後に温泉権で3800万円…
区民保養所としての本来の役割が果たされるかが課題**

先日、区議会福祉・区民生
活委員会、リニューアル後
のグリーンパール那須を視察
しました。

以前お知らせしましたが、
和室の場合、汚かった畳だけ
でなく、壁・天井も作り替え、
テーブルなどの備品もすべて
新調されていきました。お風呂
は、岩はなくなりりましたが、
洗い場含めてたいへんきれい
に明るくなっていました。ま
た、各部屋の洗面台も新しく
なり瞬間湯沸かし器などの備
えられていました。

(左写真参照)

この施設は、区の土地施設
を浅草ビューホテルに無償貸
与して運営。旅行者のサイ
トでは、いずれも☆4以上と
好評。しかし区民の利用者は、
年々減少し全体の3分の1近
くです。リニューアルを機に
区民保養所本来の役割を果た
すための対策が必要です。

**区民優先枠を15から5
8に削減…問題です**

ところが、リニューアルを
契機に区はビューホテルとの
交渉で経営を優先してそれま
での区民優先枠15を58に
削減しました。しかもこの決
定は、議会に一切報告してい
ませんでした。区民保養所と
して区民の利益と利便性優先
の立場で区がビューホテル側
とも再交渉することが求められます。

子どもの貧困率が13.9%に改善！ ひとり親世帯は50%…依然高水準

厚生労働省が発表した国民生
活基礎調査によると2015年
時点での子どもの貧困率は、13
・9%（7人に1人）で過去最
悪の前年から2・4ポイント下
がり、12年ぶりの改善。一方ひ
とり親家庭の貧困率は50%を超
える厳しい状況。いずれの指標
も主要先進国の中で高い水準で
あり、深刻な事態は変わってい
ません。厚生労働省は「雇用状況が
良くなり、子育て世帯の所得の
増加が主な要因」と
言っています。しか
し年収200万円以
下のワーキングプア
は増え続け、実質賃



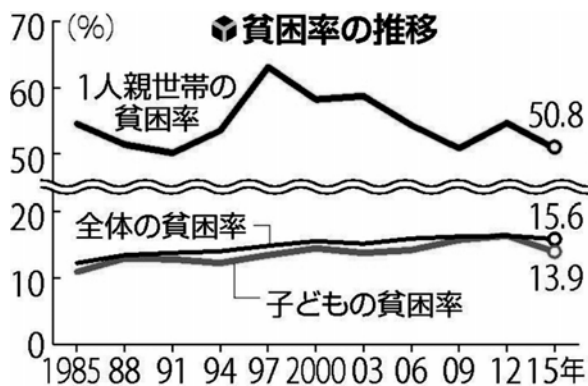
金も下がり続けたことを考える
と実態はより深刻なようです。
非正規雇用で仕事を掛け持ちし
ている母親は多く、所得は増え
ても子どもの養育にかかる時間
が減っている人も少なくありま
せん。ひとり親世帯に支給する
児童扶養手当が昨年引き上げら
れましたが、対象は第2子以降
で加算額も少額です。

地方自治体・荒川区で何んが
できるのか？子育て世帯への支
援とともに、給付型奨学金制度
や学校給食無償化など子ども自
身への教育や生活支援を含めた
総合的な対策が必要になってい
るのではないのでしょうか。

荒川区における主な子ども の貧困対策…

主な対策は、①子ども家庭支
援センター相談体制強化②学習
支援事業③家庭相談事業④タブ
レットPCを活用した学校教育
の充実⑤若年者就労支援の拡充
⑥養育支援訪問事業⑦全小中学
校で補充学習の実施⑧地域力を
活かした子どもの居場所づくり
…など。

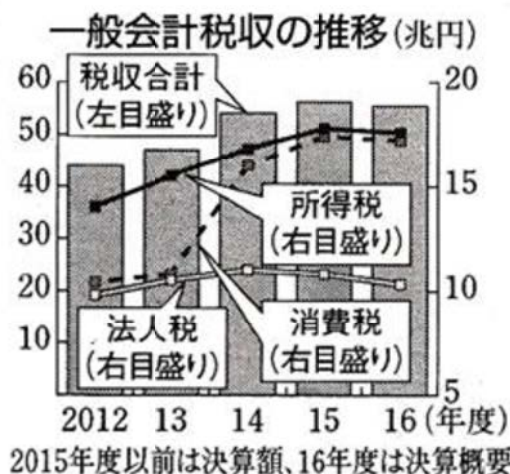
年額6億円のタブレットPC
が子どもの貧困対策にどういつ
た効果があったのか検証はなさ
れていません。ほんとうに必要
な対策は何か。義務教育での学
校給食や学用品無償化など経済
的給付や給付型奨学金はじめ直
接子どもへの支援策の具体化が
必要です。



※厚生労働省の資料を基に作
成。2015年は熊本県を
除いた数値

「アベノミクス」で税収減 引き金は消費税増税…

「アベノミクス」なる経
済政策の実態を語る一つの
データがあります。それは、
2016年度の政府税収が
前年比で減少するこ
とが確実になったこ
とです。財務省発表
の16年度政府一般会
計税収が55兆5千万
円、前年の56兆3千
万円から0・8兆円
減少。所得税、法人
税、消費税のすべて
で減収。とりわけ法
人税の減収が顕著で
す。大もとに消費低



2015年度以前は決算額、16年度は決算概要